

仕事部屋の整理をしていたら、机の引き出しの奥から瓦礫がいくつか出てきた。今から30年以上前、国際会議でベルリンに出かけた時、会議の後の余暇の時間に採取してきたものだ。

1989年のベルリンの壁の崩壊直後のことである。共産主義側の東ベルリンと、民主主義側の西ベルリンの間の壁が公式に撤廃され、人々が自由に往来するようになった。制度的な壁が撤廃され、基幹道路のゲートは開放されたが、西と東を隔てる壁はまだ残っていた。そうした壁を壊す運動が市民の間で広がっていた。市民がノミや金槌などを持って壁のコンクリートを削っていくのだ。そうした光景をテレビで見ても会議の終了後に出かけて行って、数時間、壁を壊す作業に没頭した。その時の記念が、机の引き出しの中に残っている瓦礫であった。

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

論壇

あれから30年で、世界の政治経済は大きく変わった。西も東も無くなり、市場経済は国境を越えて世界中に広がっていった。それまでは社会主義政権で経済的に萎縮していた東ヨーロッパはその変化の象徴的な存在であり、グローバル経済に組み込まれていった。多くの企業がこの地域に投資を行い、さまざまな製品の

「ベルリンの壁」崩壊から30年

サプライチェーンの一部としてなくてはならない存在となった。市場経済化が広がったのは、欧州だけではなく。アジアもこの30年ほどの間に経済成長をテコに大きく変わった。その象徴が中国で、貿易と海外投資のおかげで急速な成長を遂げ、今や多くの分野で中国を抜きに

の壁の崩壊のメリットを最も享受したのが中国であったと言っても過言ではない。

残念ながら、そうした流れが大きく変わりつつある。欧州では過去の大国の遺物とも思えるロシアによるウクライナへの侵攻が続いている。かつては米国と世界を二分したソビエト連邦の中核であったロシアも、

今やその経済規模(GDP)は世界で10位に入らない状況である。それでも核兵器を含む強大な軍事力で世界的な脅威となっている。石油や天然ガスなどの資源を多く押さえているロシアの動きは、欧州全体に大きな影響力を持つ。

後はUターンしてしまっただけの、米国の元高官の発言を聞いたことがある。たしかにこの10年近く、中国の動きは世界の不安定要因となる面が強くなっているようだ。中国は強力な政府の指導力を重視する姿勢を強めているし、海外にもそれを発信し続けている。政府による徹底した規制で「コロナを封じ込める」「ゼロコロナ政策」がその典型であるが、こうした

政策が機能しないことは明らかだ。ただ、世界的に見れば、中国やロシアに続いて、強権政治的な政府が多く出てくる可能性は否定できない。既にそうした政治が広がっているとも言える。それを止める役割を果たすべき米国でも、トランプ政権の姿勢に疑問をもっていた人は多い。そして中間選挙を受けて、2年後の大統領選挙の結果が気になる。世界のあちこちに不安は多いが、まずは米国の状況を注視したい。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。